【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,372,351	3,907,315	15,665,572
経常利益又は経常損失()	(千円)	101,418	72,703	584,761
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	40,833	106,837	428,131
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,429	93,066	385,439
純資産額	(千円)	4,972,361	5,129,349	5,271,915
総資産額	(千円)	13,080,435	14,217,775	13,473,918
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	12.37	32.38	129.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.9	36.0	39.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動が減少し、設備投資も低調に推移するなど、厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、大震災による案件の中止・延期の影響を受けた一方、スマートフォン市場の拡大に伴う半導体業界の設備投資増加を受け、EMS事業の売上が好調に推移いたしました。この結果、売上高は3,907百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

利益面におきましては、電子機器事業の売上が伸び悩んだことに加え、事業拡大のための営業活動費、研究開発費の増加により、営業損失は75百万円、経常損失は72百万円、四半期純損失は106百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

デバイス&コンポーネント製品では、東日本大震災によって自動車業界の生産活動が縮小した影響を受けて、拡張ボード系機器の販売が低調に推移いたしました。一方で、半導体業界の設備投資が底堅く推移したため、同業界向けの産業用パソコンの販売は堅調に推移いたしました。

ソリューション&サービス製品では、節電に対する関心の高まりから、使用電力量を計測する電力遠隔監視・制御ソリューションの販売が好調に推移いたしました。

システム製品では、国内における自動車生産設備への投資が低調に推移している影響を受け、厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は1,854百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント損失（営業損失）は158百万円となりました。

E M S (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、スマートフォン市場の拡大に伴う半導体業界の設備投資増加を受け、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高2,052百万円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は14,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加623百万円、有形・無形固定資産の増加67百万円、売上債権の増加52百万円であります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ886百万円増加いたしました。これは主に関係会社短期借入金の増加1,000百万円、未払法人税等の減少143百万円であります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少156百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下し、36.0%となりました。

(3) 研究開発活動

小型・省電力のデジタルサイネージ（電子看板）プレーヤーをミラクル・リナックス社と共同開発し、市場に投入いたしました。また、病院内の情報提供やTV・インターネットなどに利用できる、ベッドサイドモニターを開発いたしました。その他、太陽光を始めとするクリーンエネルギーへの対応として、メガソーラー発電向けの計測・監視ソリューションの開発を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は177百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		3,300		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,700	32,997	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,997	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,437	3,044,019
受取手形及び売掛金	3,064,822	3,117,227
商品及び製品	1,876,400	1,728,097
仕掛品	1,089,962	1,334,272
原材料及び貯蔵品	1,447,423	1,359,904
繰延税金資産	45,728	61,152
その他	148,102	127,701
貸倒引当金	379	478
流動資産合計	10,092,496	10,771,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	969,541	985,822
機械装置及び運搬具（純額）	16,618	16,049
工具、器具及び備品（純額）	61,210	80,028
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	84,284	96,304
建設仮勘定	-	4,581
有形固定資産合計	2,521,574	2,572,704
無形固定資産		
ソフトウェア	240,965	218,780
その他	64,943	103,399
無形固定資産合計	305,908	322,180
投資その他の資産		
投資有価証券	188,798	189,661
繰延税金資産	97	48
その他	365,042	361,281
投資その他の資産合計	553,938	550,992
固定資産合計	3,381,421	3,445,876
資産合計	13,473,918	14,217,775

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,887	3,078,155
短期借入金	1,256,145	1,256,340
関係会社短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	-
リース債務	15,913	18,262
未払法人税等	201,213	57,699
その他	426,483	522,339
流動負債合計	6,856,643	6,932,796
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	68,370	78,041
繰延税金負債	3,330	2,815
退職給付引当金	424,544	441,498
その他	49,115	33,275
固定負債合計	1,345,359	2,155,629
負債合計	8,202,003	9,088,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,657,569	3,501,231
株主資本合計	5,446,769	5,290,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,378	27,000
為替換算調整勘定	163,223	151,215
その他の包括利益累計額合計	191,602	178,215
少数株主持分	16,748	17,133
純資産合計	5,271,915	5,129,349
負債純資産合計	13,473,918	14,217,775

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,372,351	3,907,315
売上原価	2,549,754	3,104,430
売上総利益	822,597	802,885
販売費及び一般管理費		
販売費	363,863	434,134
一般管理費	355,482	444,686
販売費及び一般管理費合計	719,345	878,821
営業利益又は営業損失()	103,251	75,936
営業外収益		
受取利息	536	127
受取配当金	1,248	1,226
為替差益	-	2,161
受取賃貸料	8,976	13,277
その他	3,022	1,750
営業外収益合計	13,784	18,541
営業外費用		
支払利息	15,310	15,160
為替差損	251	-
その他	55	148
営業外費用合計	15,617	15,308
経常利益又は経常損失()	101,418	72,703
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	4,813	3,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	-
特別損失合計	6,167	3,228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	95,256	75,932
法人税、住民税及び事業税	56,500	47,000
法人税等調整額	-	15,376
法人税等合計	56,500	31,623
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	38,756	107,556
少数株主損失()	2,076	718
四半期純利益又は四半期純損失()	40,833	106,837

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損失()	2,076	718
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,756	107,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,419	1,378
為替換算調整勘定	14,092	13,111
その他の包括利益合計	673	14,490
四半期包括利益	39,429	93,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,216	93,450
少数株主に係る四半期包括利益	1,786	384

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	49,326千円	59,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,782,994	1,589,357	3,372,351		3,372,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,454	1,104,633	1,422,088	1,422,088	
計	2,100,448	2,693,991	4,794,440	1,422,088	3,372,351
セグメント利益	27,980	115,840	143,821	40,570	103,251

(注)1 セグメント利益の調整額 40,570千円には、棚卸資産の調整額 44,560千円及びセグメント間取引消去3,990千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,854,846	2,052,469	3,907,315		3,907,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264,929	903,387	1,168,317	1,168,317	
計	2,119,775	2,955,857	5,075,632	1,168,317	3,907,315
セグメント利益又は損失()	158,128	96,518	61,609	14,327	75,936

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 14,327千円には、棚卸資産の調整額 19,067千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	12円37銭	32円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	40,833	106,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	40,833	106,837
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。